

平成21年8月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年3月30日

上場会社名 福島印刷株式会社
 コード番号 7870 URL <http://www.fuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月6日

(氏名) 福島 理夫
 (氏名) 古林 孝之
 配当支払開始予定日

TEL 076-267-5111
 平成21年5月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の業績(平成20年8月21日～平成21年2月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	2,536	△9.5	△57	—	△65	—	△108	—
20年8月期第2四半期	2,803	△1.5	122	207.8	113	259.5	60	35.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	△18.02	—
20年8月期第2四半期	10.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	6,153	3,569	58.0	594.98
20年8月期	6,545	3,707	56.6	617.86

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 3,569百万円 20年8月期 3,707百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	5.00	—	6.00	11.00
21年8月期	—	4.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年8月期の業績予想(平成20年8月21日～平成21年8月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,531	△4.6	70	△73.6	52	△78.7	1	△98.6	0.19

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第2四半期	6,000,000株	20年8月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	21年8月期第2四半期	67株	20年8月期	67株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年8月期第2四半期	5,999,933株	20年8月期第2四半期	6,000,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界経済の混乱や、急激な株価急落と円高の進行により、景況感は急速に後退いたしました。また、雇用や消費にも深刻な影響が現れ、経済の先行きにより一層不透明感が増してまいりました。

印刷業界におきましては、受注競争激化による受注単価下落に加え、景気減速に伴う得意先の広告費抑制、IT化の進展による紙媒体の減少等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下におきまして、当社は、独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスの開発に注力し、市場ニーズに適応した企画提案活動を推進してきました。設計部門においては営業及び生産部門との連携を緊密に行い、設計力を強化し、つくる前のコストダウンを図るなど「ポジティブ」設計に取り組んできました。また、昨年11月に高速インクジェットプリンタを導入し、DPサービス分野の生産能力拡大を図りました。

しかしながら、IT化に伴う需要減、得意先の広告宣伝費の抑制、原材料価格の上昇等により、当第2四半期累計期間は売上高25億36百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失57百万円、経常損失65百万円、四半期純損失は1億8百万円と減収減益となりました。

製品別売上高では、「ビジネスフォーム関連」は13億13百万円（前年同四半期累計期間比9.6%減）、「カラー・文字物関連」は3億13百万円（同4.3%減）、「DM・DPサービス関連」は8億85百万円（同12.3%減）、「ビジネスマルチメディア関連」は24百万円（同75.5%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて3億73百万円減少の18億86百万円となりました。流動資産の増減の主な内容は、現金及び預金が2億76百万円、受取手形及び売掛金が1億44百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前事業年度末に比べて19百万円減少の42億66百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末比7百万円増加の40億56百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産で建物99百万円とリース資産80百万円の増加等があったものの、機械装置等の減価償却により2億23百万円の減少となったこと等によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末比1億59百万円減少し13億1百万円となりました。この主な要因は前事業年度末に比較して未払法人税等が1億1百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前事業年度末比95百万円減少し、12億81百万円となりました。この減少の主な要因は、退職給付引当金が24百万円増加したものの、長期借入金が約定返済で1億77百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較して1億37百万円の減少となり35億69百万円となりました。主な要因は利益剰余金の減少等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回公表（平成20年10月3日付）いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準等の適用「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に76,498千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年2月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,035	741,503
受取手形及び売掛金	1,059,958	1,204,834
製品	111,363	115,232
半製品	24,136	17,913
仕掛品	79,203	59,651
原材料及び貯蔵品	71,301	65,407
繰延税金資産	33,566	51,935
その他	42,598	4,054
貸倒引当金	△741	△1,084
流動資産合計	1,886,421	2,259,448
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,889,951	1,868,182
機械及び装置（純額）	1,047,727	1,141,751
土地	965,106	965,106
その他（純額）	153,868	74,483
有形固定資産合計	4,056,653	4,049,523
無形固定資産	5,571	5,922
投資その他の資産		
投資有価証券	69,631	87,504
その他	141,687	149,007
貸倒引当金	△6,758	△5,668
投資その他の資産合計	204,559	230,843
固定資産合計	4,266,784	4,286,289
資産合計	6,153,205	6,545,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,747	196,336
短期借入金	420,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	355,920	355,920
未払法人税等	7,093	108,266
賞与引当金	48,958	76,044
役員賞与引当金	6,498	13,000
その他	277,377	342,026
流動負債合計	1,301,595	1,461,593
固定負債		
長期借入金	1,089,460	1,267,420
退職給付引当金	24,716	—

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年2月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月20日)
繰延税金負債	47,286	52,248
役員退職慰労引当金	53,550	57,308
その他	66,718	—
固定負債合計	1,281,732	1,376,976
負債合計	2,583,327	2,838,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	2,824,729	2,968,839
自己株式	△22	△22
株主資本合計	3,569,907	3,714,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	△6,849
評価・換算差額等合計	△28	△6,849
純資産合計	3,569,878	3,707,167
負債純資産合計	6,153,205	6,545,738

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年8月21日 至平成21年2月20日)
売上高	2,536,214
売上原価	1,964,630
売上総利益	571,583
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	33,202
役員報酬	28,845
給料及び手当	285,137
法定福利費	34,483
賃借料	56,174
その他	191,512
販売費及び一般管理費合計	629,356
営業損失(△)	△57,772
営業外収益	
受取利息	500
受取配当金	698
作業くず売却益	3,685
その他	3,984
営業外収益合計	8,869
営業外費用	
支払利息	16,271
その他	127
営業外費用合計	16,398
経常損失(△)	△65,302
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
有形固定資産除却損	173
投資有価証券評価損	29,342
特別損失合計	29,516
税引前四半期純損失(△)	△94,818
法人税、住民税及び事業税	4,541
法人税等調整額	8,751
法人税等合計	13,292
四半期純損失(△)	△108,110

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)
売上高	1,231,778
売上原価	973,327
売上総利益	258,451
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	15,828
役員報酬	13,845
給料及び手当	130,273
法定福利費	16,260
賃借料	27,800
その他	96,566
販売費及び一般管理費合計	300,573
営業損失(△)	△42,122
営業外収益	
受取利息	327
受取配当金	666
作業くず売却益	1,335
その他	1,453
営業外収益合計	3,783
営業外費用	
支払利息	7,626
その他	—
営業外費用合計	7,626
経常損失(△)	△45,966
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
有形固定資産除却損	94
投資有価証券評価損	28,162
特別損失合計	28,256
税引前四半期純損失(△)	△74,222
法人税、住民税及び事業税	△38,458
法人税等調整額	58,144
法人税等合計	19,686
四半期純損失(△)	△93,909

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月21日 至 平成21年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△94,818
減価償却費	224,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,085
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,716
受取利息及び受取配当金	△1,198
支払利息	16,271
有形固定資産除却損	173
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,342
売上債権の増減額 (△は増加)	144,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,108
その他	△47,284
小計	186,436
利息及び配当金の受取額	1,198
利息の支払額	△16,957
法人税等の支払額	△105,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,820
定期預金の払戻による収入	144,400
有形固定資産の取得による支出	△178,708
その他	5,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,689
長期借入金の返済による支出	△177,960
配当金の支払額	△36,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,888
現金及び現金同等物の期首残高	617,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	384,495

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年 8 月21日 至 平成21年 2 月20日)
I 売上高	2,803,666
II 売上原価	2,032,348
売上総利益	771,317
III 販売費及び一般管理費	649,055
営業利益	122,262
IV 営業外収益	10,726
V 営業外費用	19,010
経常利益	113,978
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1,326
税引前四半期純利益	112,651
法人税、住民税及び事業税	81,000
法人税等調整額	△28,955
四半期純利益	60,607

6. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)
ビジネスフォーム関連	623,456
カラー・文字物関連	153,173
DM・DPサービス関連	443,471
ビジネスマルチメディア関連	17,841
合計	1,237,943

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	受注残高(千円)
ビジネスフォーム関連	670,611	159,042
カラー・文字物関連	142,204	38,688
DM・DPサービス関連	424,464	57,904
ビジネスマルチメディア関連	14,102	8,240
合計	1,251,382	263,875

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)
ビジネスフォーム関連	618,211
カラー・文字物関連	156,604
DM・DPサービス関連	439,134
ビジネスマルチメディア関連	17,827
合計	1,231,778

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。